

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム＜第9期生＞学内出願要項

奨学金に出願する方は、次の①銀行口座登録、②書類提出を行ってください。

【① 銀行口座登録】

My Waseda 上で**本人名義の日本国内の銀行口座**を登録してください。奨学金受給者として選ばれた場合には、ここで登録された口座に奨学金を振込みます。口座登録がない場合、奨学金を支給することができません。

登録方法はこちらから

<http://www.waseda.jp/inst/scholarship/assets/uploads/2015/10/520c33cce084cd62e7a006a402b6c993.pdf>

【② 提出書類】

提出書類に不備があると、選考できない場合がありますのでご注意ください。

【書類】 申請用紙および 収入に関する証明書 郵送にて提出 ※次ページへ	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-7-14 4F 早稲田大学留学センター トビタテ！留学 JAPAN 担当 深村宛	2018 年 1 月 15 日（月） ～1 月 19 日（金）必着
	※1 持ち込みはご遠慮ください。 ※2 郵送時は、追跡可能な郵送方法を使用してください。書類の紛失等があった場合でも留学センターで責任を取ることは出来かねます。	
【データ】 留学計画書等 オンラインシステムにて提出	http://www.tobitate.mext.go.jp/	～2018 年 1 月 21 日（日） 23 : 59

応募後は本学のメールアドレスもしくは申請用紙に記載いただいた電話番号にご連絡いたしますので、頻繁にチェックいただきますようお願いいたします

なお、留学センターからの着信は 03-5843-7000 となりますが、こちらの番号は発信専用です。
折り返しのご連絡は 03-3207-1454（トビタテ！留学 JAPAN 担当宛・深村） までお願いします。

【書類】

(1) トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム学内応募用紙

(2) 父母の収入に関する証明書

市区町村発行の平成 29 年度課税・非課税証明書（マイナンバーの記載のないもの）

その他、場合によって必要な書類が変わりますので、「収入に関する書類の説明」を確認の上、必要な書類を提出してください。

なお、書類提出後に追加で別途ご提出いただく場合もあります。

該当者には個別で連絡いたしますので予めご承知おきください。

(3) ご自身および（配偶者がいる場合は）配偶者の所得関係の証明書類（大学院生のみ）

(4) 学内応募用紙[大学院生のみ]（大学院生のみ・excel にて記入）

※学籍身分は平成 30 年 4 月 1 日時点の学籍身分（見込）をもって判断してください。

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 学内応募用紙

<第 9 期>

※網掛け部分以外を記入または該当する項目を○で囲んでください。□欄には✓をしてください。

大学使用欄①	大学使用欄②

学籍身分 平成 30 年 4 月 1 日時点（見込）		学部		研究科 （修士）		研究科 （博士）		フリガナ 氏 名		性別 男・女	
学籍 番号								国籍		在留資格	
学科				学部・研究科 専修・コース		生年月日		年	月	日	（才）
						渡航時学年		年			
本人 現住所	〒 （自宅・自宅外）							携帯電話番号：			
保証人 住所	〒 							携帯電話番号： 自宅電話番号：			
世帯人数（本人を含む同一生計を営む世帯の人数）（人）											
<input type="checkbox"/> 父子家庭もしくは母子家庭											
<input type="checkbox"/> 障害者手帳もしくは被爆者健康手帳保持者がいる；その人数と続柄（人）											
<input type="checkbox"/> 主たる家計支持者が別居している；その別居のために支出している家賃・光熱水費等（約円/年）											
<input type="checkbox"/> 長期療養者がいる；その療養に要する実費（約円/年）											
<input type="checkbox"/> 火災・風水害等により収入減・支出増となった；その増減額（約円/年）											
父	氏 名				年 齢		給与取得		給与取得以外		支持者
							万円		万円		
<input type="checkbox"/> 2016 年 1 月から現在まで変更なし											
<input type="checkbox"/> 2016 年 1 月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職											
勤務先						勤務開始年月			勤務終了年月		
						年 月			年 月		
						年 月			年 月		
母	氏 名				年 齢		給与取得		給与取得以外		支持者
							万円		万円		
<input type="checkbox"/> 2016 年 1 月から現在まで変更なし											
<input type="checkbox"/> 2016 年 1 月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職											
勤務先						勤務開始年月			勤務終了年月		
						年 月			年 月		
						年 月			年 月		
	続柄	氏 名	年齢	在 籍 学 校 名				学年	通 学 状 況		
本人 以外の 就学者				立					自宅・自宅外		
				立					自宅・自宅外		
				立					自宅・自宅外		
				立					自宅・自宅外		
他同一 生計者											

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 学内応募用紙
 <第9期>

※網掛け部分以外を記入または該当する項目を○で囲んでください。□欄には✓をしてください。

大学使用欄①	大学使用欄②

学籍身分 平成30年 4月1日時点（見込）		学部		研究科 （修士）		研究科 （博士）		フリガナ ワセダ タロウ 氏 名 早稲田 太郎		性別 男 女	
学籍 番号	1	M	1	7	0	0	0	0	国籍 日本	在留資格	
国際教養 学部・研究科 国際教養 学科 専修・コース								生年月日 2000 年 1 月 1 日 （ 18 才） 渡航時学年 2 年			
本人 現住所	〒 169-0051 新宿区西早稲田 1-7-14-101 (自宅 自宅外)								携帯電話番号： 080-1000-0000		
保証人 住所	〒 169-0071 新宿区戸塚町1-104								携帯電話番号： 080-1000-1000 自宅電話番号： 03-1000-0000		
世帯人数（本人を含む同一生計を営む世帯の人数）（ 8 人）											
<input type="checkbox"/> 父子家庭もしくは母子家庭											
<input checked="" type="checkbox"/> 障害者手帳もしくは被爆者健康手帳保持者がいる；その人数と続柄（ 1人、祖父 ）											
<input type="checkbox"/> 主たる家計支持者が別居している；その別居のために支出している家賃・光熱水費等 （約 円/年）											
<input checked="" type="checkbox"/> 長期療養者がいる；その療養に要する実費 （約 1,200,000 円/年）											
<input type="checkbox"/> 火災・風水害等により収入減・支出増となった；その増減額 （約 円/年）											
父	氏 名 早稲田 熊太郎			年 齢 50		給与取得 万円		給与取得以外 万円		支持者	
<input checked="" type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし											
<input type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職											
勤務先 株式会社 早稲田物産						勤務開始年月 1988 年 4 月		勤務終了年月 年 月			
						年 月		年 月			
母	氏 名 早稲田 美恵子			年 齢 50		給与取得 万円		給与取得以外 万円		支持者	
<input type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし											
<input checked="" type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input checked="" type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職											
勤務先 株式会社 早稲田フラワーショップ						勤務開始年月 2000 年 4 月		勤務終了年月 2016 年 3 月			
株式会社 早稲田ペーカリー						2016 年 4 月		年 月			
本人 以外の 就学者	続柄	氏 名	年齢	在 籍 学 校 名		学年	通 学 状 況				
	弟	早稲田 次郎	18	立 早稲田予備校			自宅 自宅外				
	弟	早稲田 三郎	15	私 立 早稲田高校		1	自宅 自宅外				
	妹	早稲田 花子	12	区 立 早稲田小学校		6	自宅 自宅外				
他同一 生計者	祖父	早稲田 熊郎	80				自宅・自宅外				
	祖母	早稲田 千恵子	80								

収入に関する書類の説明

① 最新の所得証明書（「課税証明書」・「非課税証明書」・「住民税証明書」・「課税台帳記載事項証明書」等）（コピー可）

※書類の名称は、自治体により異なる場合があります。

【提出必須】

全ての収入・所得の種類と金額（無収入の場合でも総所得“0”と明記）、配偶者控除、扶養者控除等が記載されている公的証明書【市区町村発行】

■発行場所：市町村区役所で発行（税務署ではありません）。

■記載内容：

平成29年度課税証明書（2016年（平成28年）分の収入・所得の種類・内訳と金額が記載されたもの。）給与・年金・営業など総収入、総所得、配偶者控除・扶養者控除等が記載されていることが必要です。

2016年中に収入がなかった場合も、総所得“0”と記載された非課税証明書が必要です。

■使用目的：給与収入・事業所得・不動産所得などの所得の種類を特定するために使用します。

※「課税証明書」の名称は、市区町村で異なる場合（例：市民税・県民税課税証明など）がありますが、収入・所得の種類と金額が記載されている公的証明書であれば、差し支えありません。

※生活保護世帯は、（非）課税証明書の他に、受給金額が明記された「生活保護受給証明書」も必要です。

【サンプル】

平成 28 年度 市民税・県民税課税証明書

納税義務者	住 所	氏 名
	●●市●●●1丁目1番1号	早稲田 省吾

平成 27 年分	市 民 税 所得割額	市 民 税 均等割額	年 税 額
合計所得金額 ¥8,768,000	¥380,700	¥3,000	¥503,000
	県 民 税 所得割額	県 民 税 均等割額	
	¥118,300	¥1,000	

所得の内訳	金 額	所得控除金額	課税標準額	扶 養 本 人 該 当
給与所得	¥4,212,000	基礎控除	総合：¥6390000	配偶者
(給与収入)	¥5,942,300	社会保険料	短期	老人配偶者
不動産所得	¥4,556,000	小規模共済掛金	長期	特 定 2
以下余白		生命保険料	山林	一 般
		損害保険料	先物	老 人
		寄付金	株譲渡	内 同 居
		障・老・寡・動	土地等	特 別 障 害 者
		配 偶 者	非 課 税 項 目	内 同 居
		配 偶 者 特 別	方 法	
		扶 養	5 条	
		基 礎	第 1 号	
		所得控除合計	特別減税（控除）	
			市 民 税	

平成 29 年 2 月

●●市長 大 隈 ●●

要注意！

- 収入・所得の内訳と金額が記載されていることを確認してください。
- 無収入の場合も所得「0」と明記されていることが必要です。

要注意！

- 配偶者控除や扶養控除が記載されていることを確認してください。

要注意！

- 配偶者や扶養者の人数が記載されていることを確認してください。

【悪い例 ～以下のような書類は再提出が必要となります～】

平成 28 年度 市民税・県民税課税証明書

納税義務者	住 所	氏 名
	●●市●●●1丁目1番1号	早稲田 省吾

平成 27 年分	市 民 税 所得割額	市 民 税 均等割額	年 税 額
合計所得金額	*****	*****	*****

所得の内訳	金 額	所得控除金額	課税標準額	扶 養 本 人 該 当
給与所得	*****	基礎控除	総合：*****	配偶者
(給与収入)	*****	社会保険料	短期	老人配偶者
以下余白		小規模共済掛金	長期	特 定 2
		生命保険料	山林	一 般
		損害保険料	先物	老 人
		寄付金	株譲渡	内 同 居
		障・老・寡・動	土地等	特 別 障 害 者
		配 偶 者	非 課 税 項 目	内 同 居
		配 偶 者 特 別	方 法	
		扶 養	5 条	
		基 礎	第 1 号	
		所得控除合計	特別減税（控除）	
			市 民 税	

平成 29 年 2 月 8 日

●●市長 大 隈 ●●

要注意！

- 収入・所得金額が“*****”等で目隠しされているものは不可。

上記のとおり間違いないことを証明します。

市民税非課税証明書

住 所	氏 名
●●市●●●1丁目1番1号	早稲田 省吾

上記の者は、地方税法第295条の規定により平成28年度は非課税であることを証明します。

平成 29 年 2 月 8 日

●●市長 大 隈 ●●

課税・非課税のみの証明となっているものは不可。

⑥ 退職証明書（コピー可）

勤務先から発行されたものを提出してください。退職年月日の記載がある「源泉徴収票」、「離職票」、「退職金の源泉徴収票」または「退職金支払証明書」など、**退職年月日・会社名・退職者氏名**が確認できるものでも差し支えありません。なお、出願時以降に退職をする予定の場合には、勤務先から発行された「退職予定証明書」を提出してください。但し、退職予定は6ヵ月以内のものとしします。

⑧ 所得報告書（申告）（本誌巻末綴込みP.67）

2016年1月以降に年途中から自営業等を開始した場合、所得を得ている者が、巻末綴込みの「所得報告書」（所定用紙）に**1年間分の売上・経費・所得金額等（年間換算した見込額）**を記入してください。

⑨ 廃業証明書（コピー可）

破産、倒産、営業停止の場合は、関係官庁による「破産宣告書」または、「銀行取引停止通知書」等のコピーを提出してください。

また、自営業で上記の証明が出ない場合は、商店会長等の第三者の証明書を提出してください（書式自由：記入年月日、業種、店舗名、廃業年月日、廃業理由、事業主署名捺印、証明者署名・捺印が必要です）。

⑩ 年金の源泉徴収票（コピー可）

年金、恩給を受給している場合は、**受給中の年金すべて**（厚生年金、基礎年金、企業年金等）の平成28年分「年金の源泉徴収票」コピーを提出してください。

ただし、**2016年1月以降に年金の支給が始まった場合**、または**上記の源泉徴収票がない場合や障害者年金、遺族年金の場合**には、平成28年中の「年金振込通知書（はがき）」の両面（宛先を含む）コピーを提出してください。

「年金振込通知書（はがき）」の場合は、必ず**年に何回振込まれているか**を余白に記入してください。

【サンプル】
年金の源泉徴収票

平成28年分 公的年金等の源泉徴収票			
支払を受ける者	住所又は居所 氏名		
	生年月日		
区分	支払金額	源泉徴収税額	
法203条の3第1号適用分	*** 円	***** 0 円	
法203条の3第2号適用分	円	円	
法203条の3第3号適用分	円	円	
年金の種類	本人	控除対象配偶者の有無等	
	特別その他	有 無	控除対象配偶者の有無等
老齢基礎厚生			
扶養親族の数	障害者の数	社会保険料の金額	
特定老人その他	本人以外		
0人 0人 0人 0人 0人		***** 円	
(通算)			
支払者 東京都千代田区青が関1丁目2番2号 官署支出官 厚生労働省年金局事業企画課長 印			

【サンプル】
年金振込通知書
(必ず両面をコピー)

年何回振込まれているかを記入すること

② 年金振込通知書	
以下の金額がご指定の金融機関の預貯金口座に振り込まれます なお、お支払いは平成 年 月から平成 年 月までの 各償還月に行われます。(裏面の支払予定日をご参照ください。)	
①年金の種類	国民年金 老齢基礎年金 年金
②年金証書の基礎年金番号・年金コード	
③年金受給権者氏名	
④振込先	
⑤「はがき」及び「年金から特別徴収する保険料等」等の金額	
年金支払額	***** 円
介護保険料額	***** 円
所得税額	***** 円
個人住民税額	***** 円
控除後振込額	***** 円
※年金から特別徴収する保険料等とは、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料(税)及び個人住民税となります。	
平成28年 月 日	
厚生労働省 官署支出官	厚生労働省年金局事業企画課長 印

⑪ 雇用保険受給資格者証（コピー可）

雇用保険（失業保険）を受給している場合、ハローワーク発行の「雇用保険受給資格者証（票）」（氏名・離職年月日・基本手当日額・所定給付日数が明記されていること）のコピーを提出してください。

⑫ 取得不可能な証明書に関する申告書（本誌巻末綴込みP.69）

退職した勤務先から「源泉徴収票」や「退職証明書」の取得ができない場合に提出してください。
正社員だった方はこの申告書を使用せず、退職証明書または雇用保険受給者資格証、離職票等の企業・団体または公的機関の発行する離職年月日がわかる証明（いずれもコピー可）を提出してください。

⑭ 2016年中の総収入を証明する書類

父母が海外在住のため証明書がとれない場合は、勤務先に2016年中の総収入を証明する書類（控除前の収入金額を円換算で記載、日本語訳添付）を作成してもらい提出してください。

また、勤務先の本社が日本にある場合は、現地給与と内地給与および扶養関係の記載も必要となります。

なお、海外勤務の期間に応じ、以下のとおり書類を提出してください。

- ・2015年12月以前から現在にいたるまで海外で勤務している場合は、「2016年中の総収入を証明する書類」を提出してください。
- ・2015年1月時点で海外で勤務しており、現在は国内に勤務している場合は、「勤務先が発行した海外勤務期間がわかる書類のコピー」および「④先月分の給与明細書（コピー可）」を提出してください。（「2016年中の総収入を証明する書類」の提出は不要です。）
- ・2016年1月以降に海外勤務となった場合は、海外勤務開始日を明記して「2016年中の総収入を証明する書類」を提出してください。

⑮ 生活保護受給証明書（コピー可）

生活保護世帯は最新の所得証明書（（非）課税証明書）の他に、受給金額が明記された「生活保護受給証明書」を提出してください。

(参考情報) 父母の収入種類別モデルケース

1 父が会社員・母がパートの場合

父は勤続20年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票



母は専業主婦→1ヶ月前からパートに

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

父は勤続15年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票



母は3年前から同じ会社でパート

母方の祖母が残した土地を駐車場にして人に貸している

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)
※確定申告をしていなければ「平成27年
支払調書」のコピー

2 父が自営業・母が会社員の場合

父は今年から独立して個人事業主になった

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)



母は勤続20年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

父は15年前から個人事業主

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)



母は昨年から正社員に転職

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

3 父が会社経営・母が専業主婦の場合

父は15年前から会社経営

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票



母は専業主婦

必要書類

- 最新の所得証明書

父は経営していた会社を昨年廃業した

父が所有している建物を貸している

必要書類

- 最新の所得証明書
- 退職証明書
- 無職または無収入者の生活状況報告書
- 廃業証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)
※確定申告をしていなければ「平成27年
支払調書」のコピー



母は専業主婦

必要書類

- 最新の所得証明書

4 父が海外出張・海外在住・母が専業主婦、無収入の場合

父は数年前から海外出張している

必要書類

- 平成28年中の総収入を証明する書類



母は専業主婦で日本在住

必要書類

- 最新の所得証明書

父は数年前から海外在住になった

必要書類

- 平成28年中の総収入を証明する書類



母も父と一緒に海外へ移住(無職)

必要書類

- 無職または無収入者の生活状況報告書

無職または無収入者の生活状況報告書（申告）

(父母の収入に関する書類の⑦)

以下の記載内容に相違ありません。

申告者氏名	⑩	学生本人との 続 柄	
-------	---	---------------	--

~~~~ 必ず、以下①・②すべてを記入してください ~~~~

①申告者である私 [ ] は登録書類提出時点で、下記②以外の収入がないことを誓約し、本紙と併せて、所得証明書（非課税証明書）および P.14 ~ P.28 <父母の収入に関する書類一覧（無収入の場合）>に従い該当書類全てを提出します。

②現在の生活費等の出所は、以下のとおりとなります。

【注意】以下の該当項目にレ点（複数の出所がある場合は全て）をつけ、該当項目の必要事項（金額や年月等）を必ず記入してください。

| チェック（レ点）を入れてください。                       | 該当する場合、必ず記入すること |
|-----------------------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> 配偶者の収入         | 記入不要            |
| <input type="checkbox"/> 年金（公的または企業）    | ⇒ 受給開始年月 [ 年 月] |
| <input type="checkbox"/> 雇用保険（失業保険）     | ⇒ 受給開始年月 [ 年 月] |
| <input type="checkbox"/> 退職金            | ⇒ 金 額 [ 万円]     |
| <input type="checkbox"/> 遺族年金           | ⇒ 受給開始年月 [ 年 月] |
| <input type="checkbox"/> 保険金            | ⇒ 金 額 [ 万円]     |
| <input type="checkbox"/> 預貯金            | ⇒ 金 額 [ 万円]     |
| <input type="checkbox"/> 養育費            | ⇒ 年間受給金額 [ 万円]  |
| <input type="checkbox"/> 譲渡一時所得（株式・不動産） | ⇒ 金 額 [ 万円]     |
| <input type="checkbox"/> その他（ ）         | ⇒ 金 額 [ 万円]     |

注）世帯収入150万円以下の場合 → 別途「収入に関する事情書（申告）」の提出が必要です。

| 学 部 名 | 学 年 | 学籍番号<br>(または受験番号) | 氏 名 |
|-------|-----|-------------------|-----|
| 学部    | 年   |                   |     |

※春登録：新入生（学士・編入学を含む）は、「受験番号」を記入してください。

夏登録：2017年9月入学者で学籍番号が未定の学生は、「受験番号」を記入してください。

給与証明書

氏 名 :

支給区分 : 平成 28 年 1 月～12 月

支給総額 :

【内訳】

内地給与（円貨分）支給総額 :

現地給与（外貨分）支給総額 :

（為替レート: ）

扶養家族 : 氏名、続柄、年齢

上記の通りであることを証明します。

日付

住所

会社名

担当者

印

## 独立生計を申請する場合

下記1の対象に該当する学生に対して、本人の希望にもとづき、学生本人を「独立生計」として認定できる場合があります。また、提出された登録書類から「独立生計」と推定される方について、本人（および配偶者）の収入に関する書類等の提出を求め、「独立生計」として認定することがあります。

※認定を希望した場合でも、認定の条件に該当しない場合、ならびに必要な書類（以下2. 参照）に不足・不備がある場合は、「独立生計」として認定できません。

※認定された場合、奨学金の選考は本人（および配偶者）の収入により行ないます。

### 「独立生計」の対象

次の①②のいずれかに該当する方が対象になります。

#### ①「家計支持者」

学生本人（および配偶者）の収入（\*）によって家族を扶養し、本人および家族の生活費（学費を含む）すべてを継続的に賄っている。

#### ②「独立生計者」

学生本人に収入（\*）があり、父母等の扶養にならず独立した生計を営み、本人の生活費（学費を含む）すべてを継続的に賄っている。

\* 収入金額の目安

人事院の調査によると、一般に必要とされる一人当たりの生活費（標準生計費）は年間150万円～300万円の範囲となります。

【注意】上記に該当しても、現在継続的な収入がない場合（入学または登録時点での退職、預貯金での生計等も含む）は、「独立生計」として認定しません。

### 「独立生計」の認定に必要な「収入に関する書類」ならびに「申請書類」

奨学金登録書類一式に併せて、**下表（①～④すべて）**の書類が必要となりますので、漏れのないよう提出してください。

※下表①②は奨学金登録票(C)に添付し、③④はホチキス留めして、提出してください。

＜必要な「収入に関する書類」ならびに「申請書類」＞

|   |                                       |                                                                                       |                            |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| ① | 父母とその他の家族全員分<br>（就学者・未就学者以外）の収入に関する書類 | P.14～P.24参照<br>※認定を希望する場合でも必要となります。                                                   | C<br>票<br>添<br>付           |
| ② | 学生本人（および配偶者）の収入に関する書類                 | 所得証明書およびP.15～P.20に準じて必要書類を揃えてください。                                                    |                            |
| ③ | 「独立生計」申請書 ※巻末綴込P.75                   | 網掛け部分以外をすべて記入してください。<br>なお、P.25②「独立生計者」希望者は「その他の家計状況」欄に、独立生計しなければならない事情を具体的に記入してください。 | ホ<br>チ<br>キ<br>ス<br>留<br>め |
| ④ | 学生本人の「健康保険証」コピー                       | 他の扶養になっていないことを確認します。                                                                  |                            |

# 「独立生計」申請書

※学生本人が、審査により独立生計者としての認定される場合に必要用紙です。以下 (1)～(5)の各項目についてできるだけ詳細に記入してください。  
この用紙を提出する場合、学生本人の「健康保険証」コピーを必ず添付（本票とホチキス留め）してください。

(1) 同居家族 あり・なし（該当するものに○をつける。「あり」と回答した人は以下を記入する。）

|     |     |     |   |     |   |     |   |     |   |
|-----|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|
| 配偶者 | 有・無 | 子 供 | 人 | 父 母 | 人 | 兄 弟 | 人 | その他 | 人 |
|-----|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|

(2) 扶養家族 あり・なし（該当するものに○をつける。「あり」と回答した人は以下を記入する。）

|     |     |     |   |     |   |     |   |     |   |
|-----|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|
| 配偶者 | 有・無 | 子 供 | 人 | 父 母 | 人 | 兄 弟 | 人 | その他 | 人 |
|-----|-----|-----|---|-----|---|-----|---|-----|---|

(3) 学生本人および配偶者の所得

(万円)

※職業・勤務先が複数ある場合はすべて記入してください。

| 氏 名  | 年 齢 | 職 業 | 在職期間  | 勤務先名（アルバイトの場合にも記入する） | 収入金額 | 控 除 額  | 所得金額 |
|------|-----|-----|-------|----------------------|------|--------|------|
| 学生本人 |     |     | 年 月 日 |                      |      | A<br>B |      |
| 配偶者  |     |     | 年 月 日 |                      |      | A<br>B |      |
|      |     |     |       | 合 計                  |      |        |      |

預貯金額（生活費や学費を預貯金から工面している場合は記入してください）

万円

※網掛け部分 □ は記入不要。

(4) 本人および配偶者の年間総支出

(5) その他の家計状況

|                                             |    |    |
|---------------------------------------------|----|----|
| 住居費 ①                                       | 月額 | 万円 |
| ・父母と「別居」の場合：家賃および管理費の合計月額またはローン返済額          | 年額 | 万円 |
| ・父母と「同居」の場合：世帯家計への繰り入れ総額                    | 月額 | 万円 |
| その他生活費 ②                                    | 年額 | 万円 |
| ・父母と「別居」の場合：食費、光熱費等（住居費以外に）必要な全ての費用の総額      | 年額 | 万円 |
| ・父母と「同居」の場合：食費、光熱費等（住居費以外の）すべての世帯家計への繰り入れ総額 | 年額 | 万円 |
| 学費等 ③                                       | 年額 | 万円 |
| 合計金額（上記の①+②+③）                              | 年額 | 万円 |

(個々の特殊な家計状況について付記しておきたいこと等)

参考：人事院の調査によると、一般に必要とされる一人当たりの生活費（標準生計費）は、年間150万円～300万円の範囲であることです。

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 学籍番号<br>または<br>受験番号 | 氏 名 |
|---------------------|-----|

| 担 当 者 判 定 欄 |           |
|-------------|-----------|
| 健康保険証       | □ □ 認 □ 否 |
| 収入金額        | □ □ 認 □ 否 |
| 判定者         |           |